



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 富士機械製造株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6134 URL http://www.fuji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部部长 (氏名) 巽 光司 TEL 0566-81-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,265	30.0	12,066	298.5	13,026	244.0	8,629	232.8
26年3月期	65,565	1.9	3,028	△22.6	3,786	△14.1	2,592	△3.9

(注) 包括利益 27年3月期 14,138百万円 (105.7%) 26年3月期 6,873百万円 (8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.27	—	6.8	9.0	14.2
26年3月期	26.52	—	2.2	2.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	153,890	135,044	87.6	1,379.19
26年3月期	135,942	120,794	88.9	1,235.64

(参考) 自己資本 27年3月期 134,825百万円 26年3月期 120,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,476	△5,463	△2,004	54,207
26年3月期	13,769	△7,885	△4,392	50,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	1,564	60.3	1.3
27年3月期	—	8.00	—	20.00	28.00	2,737	31.7	2.1
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		36.0	

(注) 平成26年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭
 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	6.5	7,400	29.6	7,600	26.1	5,100	19.0	52.17
通期	84,000	△1.5	11,300	△6.4	11,600	△10.9	7,600	△11.9	77.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	97,823,748株	26年3月期	97,823,748株
27年3月期	66,950株	26年3月期	65,534株
27年3月期	97,757,618株	26年3月期	97,759,440株

(注)詳細は、添付資料25ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,855	30.9	11,329	314.4	12,300	251.3	8,138	227.5
26年3月期	60,234	0.8	2,734	△21.5	3,501	△13.1	2,485	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.26	—
26年3月期	25.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	127,938		111,434		87.1	1,139.91		
26年3月期	114,427		100,523		87.8	1,028.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 111,434百万円 26年3月期 100,523百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	42,000	3.3	6,600	12.4	4,600	13.3	47.06	
通期	77,000	△2.4	10,300	△16.3	7,000	△14.0	71.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、平成27年5月12日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税の影響から個人消費が停滞したものの、経済政策や金融緩和を背景に企業収益の改善が進み、景気は総じて回復基調で推移しました。世界経済におきましては、欧州では景況の不透明感から足踏み傾向が続きましたが、北米経済は個人消費に支えられ堅調に推移し、中国経済も減速感はあるものの成長基調を維持しました。

このような環境のなかで、当グループは、スピード経営を推進し、市場ニーズに対応した競争力の高い製品開発に取り組みとともに、次世代製品や革新的製品の迅速な開発を推進してまいりました。また、グループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・サービス体制の強化やソリューション営業の推進により顧客満足度の向上に努めるとともに、生産改革による徹底したQCD（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、世界最適地調達をはじめとするサプライチェーンの強化等により、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は85,265百万円となり、前連結会計年度と比べて19,699百万円（30.0%）増加いたしました。また、営業利益は12,066百万円（前期比298.5%増）、経常利益は13,026百万円（前期比244.0%増）、当期純利益は8,629百万円（前期比232.8%増）となりました。

また、平成26年7月には工作機械の新製品モジュール型生産設備DLFnが第44回機械工業デザイン賞において「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞し、10月には、電子部品組立機の主力製品モジュール型高速多機能装着機NXTⅢが第6回ロボット大賞「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電子部品組立機

スマートフォン等の携帯端末、車載関連基板及び産業用機器基板等に向けた新規設備投資需要が年間を通じて堅調に推移したことにより、主力製品のNXTⅢやAIMEXシリーズが売上を伸ばし、当セグメントの売上高は73,584百万円となり、前連結会計年度と比べて18,839百万円（34.4%）増加し、営業利益は15,223百万円（前期比168.1%増）となりました。

2) 工作機械

工作機械の設備投資需要は自動車業界を中心に堅調に推移し、当セグメントの売上高は10,756百万円となり、前連結会計年度と比べて480百万円（4.7%）増加いたしました。新製品投入に伴うコスト負担の増加等により、営業利益は203百万円の損失（前期：営業利益27百万円）となりました。

②今後の見通し

当グループを取り巻く環境は、米国をはじめとして景気は緩やかな拡大基調を維持していくものの、欧州経済での足踏み傾向、中国経済の減速感には依然続くものと思われま。わが国の経済におきましては、景気は緩やかな拡大基調を維持するものと見込まれ、企業収益の改善等を背景に、設備投資は底堅く推移していくものと予想されます。

電子部品組立機事業におきましては、車載関連基板や産業用機器基板向けの新規設備投資需要は安定的に推移するものと思われま。スマートフォン等の携帯端末分野ではこれまでの積極的な投資の反動等が懸念され、先行きに不透明感が見られます。

工作機械事業におきましては、省エネ技術をはじめとする自動車業界の設備投資需要は世界的に堅調に推移するものと見込まれ、わが国におきましても、低金利等の良好な投資環境を踏まえて、合理化・省力化を中心とした設備投資需要が続くものと思われま。

次期の連結業績予想につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	46,000	7,400	7,600	5,100
通期	84,000	11,300	11,600	7,600

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計は受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末と比べて17,948百万円増加し153,890百万円となりました。また、連結負債合計は未払法人税等の増加等により前連結会計年度末と比べて3,697百万円増加し18,845百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて3,548百万円増加し54,207百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,476百万円の収入（前期：13,769百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,463百万円の支出（前期：7,885百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,004百万円の支出（前期：4,392百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第65期 平成23年3月期	第66期 平成24年3月期	第67期 平成25年3月期	第68期 平成26年3月期	第69期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	76.6	82.5	87.9	88.9	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.7	60.4	57.3	65.2	86.9
債務償還年数(年)	1.1	0.7	0.6	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.4	93.1	96.1	334.6	622.6

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

また内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資等、事業体質の改善・強化に役立てるとともに、将来の成長に向けた戦略的投資に充当する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針を踏まえ、1株につき20円（うち創立55周年記念配当4円）にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金8円を含めました当期の年間配当金は、1株につき28円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき14円とし、年間では28円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

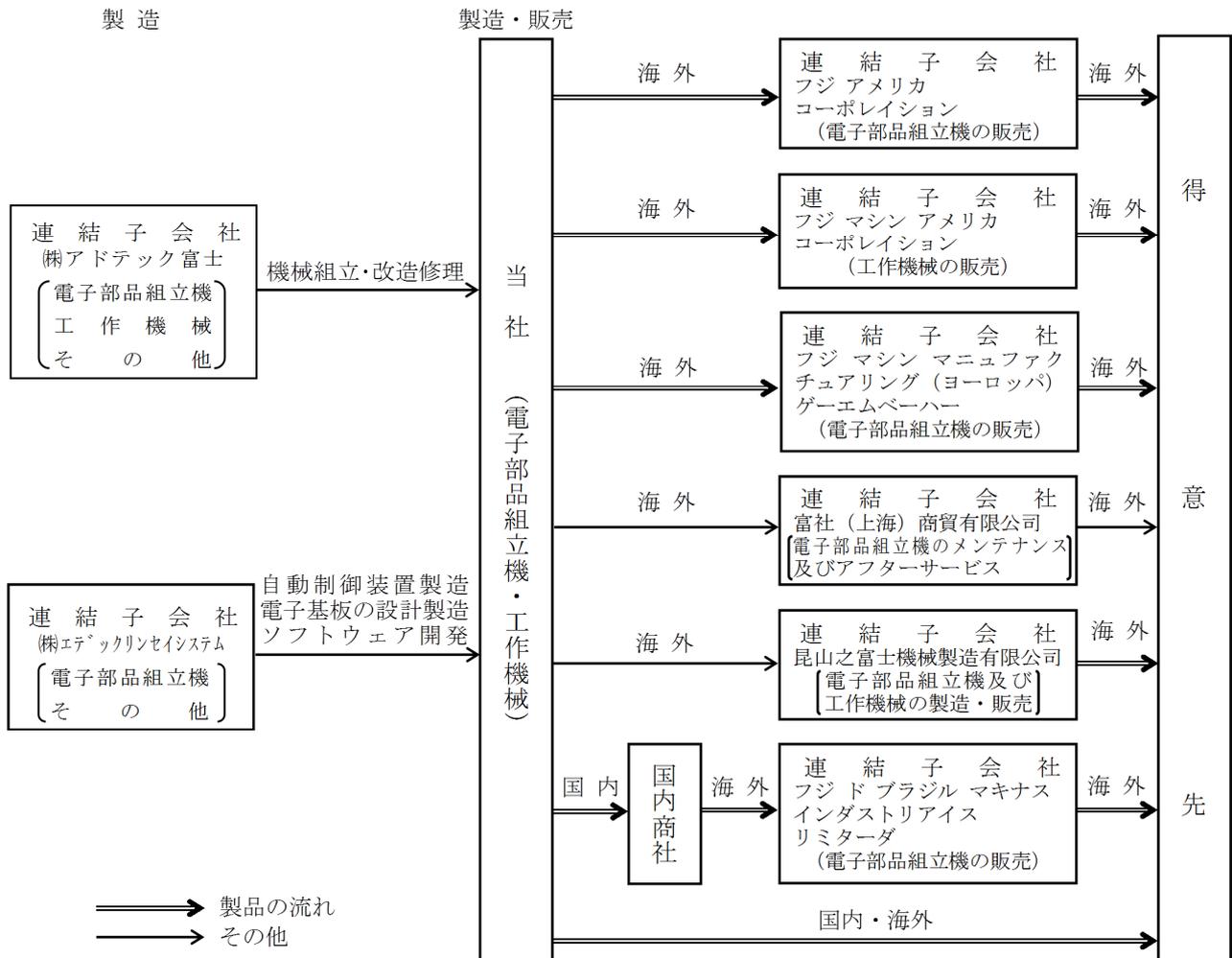
2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社8社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
電子部品組立機	電子部品自動装着機	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
工作機械	自動旋盤 専用機	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレイション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子基板設計製造 ソフトウェア開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの出資金を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を以下のとおり定めております。

- ①職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。
- ②たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。
- ③個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。
- ④グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。
- ⑤地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

また、次の基本方針を掲げ、株主、顧客、取引先、地域社会及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めてまいります。

- ①時代を捉え変革にチャレンジする
- ②独創性の高い製品をタイムリーに提供する
- ③ものづくり力を極めグローバル競争に打ち勝つ
- ④生き生きと働ける活力ある職場をつくる

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、「世界中の人々に夢のある未来を提供するために、常に新しい価値の創造に挑戦し、世界一商品を持ち続け、名実ともに1,000億円企業になることを目指します。」のコーポレートビジョンのもと、中期経営目標(平成27年から平成29年まで)として、以下の施策を行ってまいります。

電子部品組立機事業

電子部品自動装着機市場におけるリーディングカンパニーとしてさらなるマーケットシェア向上を目指し、現在お客様より高評価を頂いているNXTシリーズに次ぐ次期戦略機の市場投入を進めてまいります。

お客様第一主義に基づく需要を創出する営業スタイルを強固なものとするため、営業、技術が連携した市場開拓とサービスの強化を図ってまいります。また、サプライチェーンの強化や生産改革の一層の推進により、生産性、品質の向上を図り事業利益を追求してまいります。

工作機械事業

安定した利益体質への改革のため、国内外の販売網及びサービス網の強化を図るとともに、新製品の開発を加速させ同時に徹底したコストダウンに努めてまいります。また、生産改革に取り組み、品質の向上、短納期対応を実現させてまいります。

新規開発

長年蓄積してまいりましたロボットメーカーとしての技術、知的財産を深耕、進化させ、ロボットイノベーションの中核となる新たな事業を創出してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く環境は、米国をはじめとして景気は緩やかな拡大基調を維持していくものの、欧州経済での足踏み傾向、中国経済の減速感は依然続くものと思われまます。わが国の経済におきましては、景気は緩やかな拡大基調を維持するものと見込まれ、企業収益の改善等を背景に、設備投資は底堅く推移していくものと予想されます。

このような状況下におきまして、当グループは、世界有数のロボットメーカーとして、スピード経営の推進に努め、早く知り、早く手を打つことで、市場ニーズに対応し、かつ価格競争力の高い製品開発を推進し、より一層お客様に感動を与えられる製品を市場投入してまいります。

また、グループ会社間のものづくりの連携強化、他社を凌駕する品質及びサービスの徹底、ならびに世界最適地調達の強化によるコスト削減を図り、収益性のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、変革にチャレンジし、グループ全体の経営管理体制の強化及び構造改革の推進により企業体質の強化に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底や社会貢献活動への積極的な参画等、広く社会の信頼におこたえし、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,888	50,228
受取手形及び売掛金	12,823	17,450
有価証券	4,000	4,185
商品及び製品	4,754	6,561
仕掛品	13,026	14,570
原材料及び貯蔵品	6,889	6,766
その他のたな卸資産	12	12
繰延税金資産	2,528	3,140
その他	2,087	3,927
貸倒引当金	△29	△65
流動資産合計	92,982	106,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,718	23,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,618	△13,519
建物及び構築物 (純額)	10,100	10,423
機械装置及び運搬具	14,598	15,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,614	△11,320
機械装置及び運搬具 (純額)	3,984	4,075
工具、器具及び備品	6,664	6,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,803	△6,118
工具、器具及び備品 (純額)	861	825
土地	4,045	4,083
建設仮勘定	364	33
有形固定資産合計	19,355	19,441
無形固定資産		
ソフトウェア	5,735	5,313
その他	18	18
無形固定資産合計	5,754	5,331
投資その他の資産		
投資有価証券	17,224	21,672
繰延税金資産	22	181
その他	602	484
投資その他の資産合計	17,849	22,337
固定資産合計	42,959	47,111
資産合計	135,942	153,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	4,676
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	949	3,544
製品保証引当金	681	894
その他	4,707	5,746
流動負債合計	10,372	15,461
固定負債		
社債	600	—
繰延税金負債	1,219	3,031
退職給付に係る負債	2,903	299
資産除去債務	52	52
固定負債合計	4,775	3,384
負債合計	15,147	18,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	103,038	111,562
自己株式	△50	△51
株主資本合計	114,281	122,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,180	8,105
為替換算調整勘定	1,147	3,552
退職給付に係る調整累計額	185	364
その他の包括利益累計額合計	6,513	12,022
少数株主持分	—	219
純資産合計	120,794	135,044
負債純資産合計	135,942	153,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,565	85,265
売上原価	42,967	50,868
売上総利益	22,598	34,397
販売費及び一般管理費	19,570	22,330
営業利益	3,028	12,066
営業外収益		
受取利息	113	153
受取配当金	239	261
受取賃貸料	27	28
為替差益	207	460
雑収入	263	145
営業外収益合計	851	1,050
営業外費用		
支払利息	35	15
支払手数料	57	72
雑支出	0	3
営業外費用合計	93	90
経常利益	3,786	13,026
特別利益		
固定資産処分益	86	81
段階取得に係る差益	—	77
負ののれん発生益	19	—
特別利益合計	105	158
特別損失		
固定資産処分損	164	313
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	—	66
その他	6	7
特別損失合計	172	387
税金等調整前当期純利益	3,719	12,797
法人税、住民税及び事業税	1,478	4,537
法人税等調整額	△342	△372
法人税等合計	1,135	4,164
少数株主損益調整前当期純利益	2,584	8,632
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	3
当期純利益	2,592	8,629

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,584	8,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,925
為替換算調整勘定	1,985	2,401
退職給付に係る調整額	—	178
その他の包括利益合計	4,289	5,506
包括利益	6,873	14,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,851	14,138
少数株主に係る包括利益	22	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	101,912	△48	113,156
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,878	5,413	101,912	△48	113,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,466		△1,466
当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,126	△1	1,124
当期末残高	5,878	5,413	103,038	△50	114,281

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,876	△807	—	2,069	513	115,738
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,876	△807	—	2,069	513	115,738
当期変動額						
剰余金の配当						△1,466
当期純利益						2,592
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,304	1,954	185	4,444	△513	3,930
当期変動額合計	2,304	1,954	185	4,444	△513	5,055
当期末残高	5,180	1,147	185	6,513	—	120,794

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	103,038	△50	114,281
会計方針の変更による累積的影響額			1,262		1,262
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,878	5,413	104,301	△50	115,543
当期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
当期純利益			8,629		8,629
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,260	△1	7,259
当期末残高	5,878	5,413	111,562	△51	122,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,180	1,147	185	6,513	—	120,794
会計方針の変更による累積的影響額						1,262
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,180	1,147	185	6,513	—	122,056
当期変動額						
剰余金の配当						△1,368
当期純利益						8,629
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,925	2,404	178	5,509	219	5,728
当期変動額合計	2,925	2,404	178	5,509	219	12,987
当期末残高	8,105	3,552	364	12,022	219	135,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,719	12,797
減価償却費	5,002	5,351
減損損失	—	66
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△94	206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△396
受取利息及び受取配当金	△352	△415
支払利息	35	15
固定資産処分損益 (△は益)	78	231
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,713	△4,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,964	△2,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	553	759
その他	23	△678
小計	12,660	11,039
利息及び配当金の受取額	352	400
利息の支払額	△41	△15
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	797	△1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,769	9,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,060	△5,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	138	218
投資有価証券の取得による支出	△836	△612
投資有価証券の売却による収入	4	—
定期預金の預入による支出	△112	△91
定期預金の払戻による収入	440	113
長期前払費用の取得による支出	△101	△0
子会社出資金の取得による支出	△351	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	169
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,885	△5,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△2,924	△600
配当金の支払額	△1,467	△1,369
その他	△1	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,392	△2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,289	1,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,781	3,548
現金及び現金同等物の期首残高	47,877	50,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,658	※ 54,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの出資金を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,957百万円減少し、利益剰余金が1,262百万円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.91円増加しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた127百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	—	—	97,823
合計	97,823	—	—	97,823
自己株式				
普通株式(注)	63	2	—	65
合計	63	2	—	65

(注) 株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	977	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 平成25年11月7日取締役会決議の1株当たり配当額10円00銭には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	—	—	97,823
合計	97,823	—	—	97,823
自己株式				
普通株式(注)	65	1	—	66
合計	65	1	—	66

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	782	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,955	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、創立55周年記念配当4円00銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	46,888百万円	50,228百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	4,000	4,185
預入期間が3か月を超える定期預金	△229	△206
現金及び現金同等物	50,658	54,207

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,744	10,275	65,020	545	65,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	3	3
計	54,744	10,275	65,020	548	65,569
セグメント利益又は損失(△)	5,677	27	5,705	△171	5,533
セグメント資産	62,074	14,935	77,010	486	77,496
その他の項目					
減価償却費	4,289	434	4,723	25	4,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,191	1,540	6,732	34	6,766

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,584	10,756	84,340	924	85,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3	3
計	73,584	10,756	84,340	927	85,268
セグメント利益又は損失(△)	15,223	△203	15,019	△97	14,922
セグメント資産	72,469	15,239	87,708	902	88,611
その他の項目					
減価償却費	4,576	495	5,072	42	5,115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,482	300	4,782	93	4,875

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板設計製造及びソフトウェア開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,705	15,019
「その他」の区分の損失(△)	△171	△97
セグメント間取引消去	0	0
全社費用 (注)	△2,506	△2,855
連結財務諸表の営業利益	3,028	12,066

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,010	87,708
「その他」の区分の資産	486	902
セグメント間取引消去	△11	△11
全社資産 (注)	58,456	65,290
連結財務諸表の資産合計	135,942	153,890

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,723	5,072	25	42	253	236	5,002	5,351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,732	4,782	34	93	170	41	6,937	4,916

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	7,769	26,010	11,271	9,368	1,730	6,428	2,988	65,565
構成比(%)	11.8	39.7	17.2	14.3	2.6	9.8	4.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	合計
有形固定資産(百万円)	16,327	1,876	1,124	27	19,355
構成比(%)	84.4	9.7	5.8	0.1	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニーリミテッド(中国)	8,830	電子部品組立機

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	9,903	37,856	12,082	11,100	2,694	9,953	1,674	85,265
構成比(%)	11.6	44.4	14.2	13.0	3.1	11.7	2.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	15,785	2,130	1,316	22	187	19,441
構成比(%)	81.2	10.9	6.8	0.1	1.0	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニーリミテッド(中国)	14,046	電子部品組立機

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

遊休資産に係る減損損失66百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

昆山之富士機械製造有限公司の完全子会社化に伴う負ののれん発生益19百万円を特別利益に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

当社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,075百万円	8,412百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,957
会計方針の変更を反映した期首残高	8,075	6,455
勤務費用	510	577
利息費用	102	56
数理計算上の差異の発生額	△71	264
退職給付の支払額	△203	△121
退職給付債務の期末残高	8,412	7,232

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,819百万円	5,509百万円
期待運用収益	131	150
数理計算上の差異の発生額	216	801
事業主からの拠出額	524	567
退職給付の支払額	△192	△106
その他	9	9
年金資産の期末残高	5,509	6,932

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	8,412百万円	7,232百万円
年金資産	△5,509	△6,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,903	299
退職給付に係る負債	2,903	299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,903	299

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	510百万円	577百万円
利息費用	102	56
期待運用収益	△131	△150
数理計算上の差異の費用処理額	79	△287
確定給付制度に係る退職給付費用	561	196

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	△249百万円
合 計	－	△249

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△287百万円	△537百万円
合 計	△287	△537

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	1,993百万円	2,653百万円
株式	2,202	2,721
短期資金	106	140
保険資産	607	656
その他	598	759
合 計	5,509	6,932

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度120百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度425百万円、当連結会計年度440百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	116,171百万円	126,998百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708	146,473
差引額	△24,537	△19,475

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 6.7% (平成25年3月拠出分)

当連結会計年度 6.8% (平成26年3月拠出分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,059百万円	1,161百万円
たな卸資産未実現利益	512	799
未払費用	670	697
投資有価証券評価損	543	492
減損損失	503	433
製品保証引当金	237	289
未払事業税	88	274
退職給付に係る負債	1,031	97
繰越欠損金	201	78
その他	219	283
繰延税金資産小計	5,068	4,608
評価性引当額	△1,408	△1,087
繰延税金資産合計	3,659	3,520
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,327	△3,230
繰延税金負債合計	△2,327	△3,230
繰延税金資産(負債)の純額	1,332	290

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円、法人税等調整額が167百万円、その他有価証券評価差額金が325百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.64円	1,379.19円
1株当たり当期純利益金額	26.52円	88.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,592	8,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,592	8,629
期中平均株式数 (株)	97,759,440	97,757,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」「有価証券関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,342	33,849
受取手形	964	709
売掛金	12,204	17,510
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,567	1,846
仕掛品	12,235	13,480
原材料及び貯蔵品	6,226	6,106
繰延税金資産	1,487	1,721
その他	2,430	4,421
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	73,457	83,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,351	5,910
構築物	474	848
機械及び装置	3,616	3,459
車両運搬具	33	31
工具、器具及び備品	731	634
土地	3,078	3,117
建設仮勘定	358	29
有形固定資産合計	14,644	14,030
無形固定資産		
ソフトウェア	5,632	5,116
その他	16	16
無形固定資産合計	5,648	5,132
投資その他の資産		
投資有価証券	17,097	21,342
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	8	7
関係会社出資金	1,790	1,940
その他	664	721
投資その他の資産合計	20,676	25,127
固定資産合計	40,969	44,291
資産合計	114,427	127,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,390	4,516
1年内償還予定の社債	600	600
未払金	547	184
未払法人税等	934	3,429
未払費用	2,504	2,574
製品保証引当金	609	798
その他	400	709
流動負債合計	8,986	12,813
固定負債		
社債	600	—
繰延税金負債	1,117	2,858
退職給付引当金	3,152	795
その他	47	35
固定負債合計	4,917	3,689
負債合計	13,904	16,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	27,795	35,828
利益剰余金合計	84,145	92,178
自己株式	△50	△51
株主資本合計	95,387	103,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,136	8,015
評価・換算差額等合計	5,136	8,015
純資産合計	100,523	111,434
負債純資産合計	114,427	127,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,234	78,855
売上原価	41,582	49,803
売上総利益	18,651	29,051
販売費及び一般管理費	15,917	17,721
営業利益	2,734	11,329
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	313	375
雑収入	546	681
営業外収益合計	860	1,056
営業外費用		
支払利息	34	12
雑支出	58	73
営業外費用合計	93	85
経常利益	3,501	12,300
特別利益		
固定資産処分益	63	48
特別利益合計	63	48
特別損失		
固定資産処分損	119	291
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	121	291
税引前当期純利益	3,443	12,057
法人税、住民税及び事業税	1,250	3,980
法人税等調整額	△291	△61
当期純利益	2,485	8,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	26,776	83,126	△48	94,370
会計方針の変更による累積的 影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	26,776	83,126	△48	94,370
当期変動額									
剰余金の配当						△1,466	△1,466		△1,466
当期純利益						2,485	2,485		2,485
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,019	1,019	△1	1,017
当期末残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	27,795	84,145	△50	95,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,819	2,819	97,189
会計方針の変更による累積的 影響額			-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,819	2,819	97,189
当期変動額			
剰余金の配当			△1,466
当期純利益			2,485
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	2,316	2,316	2,316
当期変動額合計	2,316	2,316	3,333
当期末残高	5,136	5,136	100,523

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	27,795	84,145	△50	95,387	
会計方針の変更による累積的 影響額						1,262	1,262		1,262	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	29,057	85,407	△50	96,649	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,368	△1,368		△1,368	
当期純利益						8,138	8,138		8,138	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,770	6,770	△1	6,768	
当期末残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	35,828	92,178	△51	103,418	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,136	5,136	100,523
会計方針の変更による累積的 影響額			1,262
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,136	5,136	101,786
当期変動額			
剰余金の配当			△1,368
当期純利益			8,138
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	2,879	2,879	2,879
当期変動額合計	2,879	2,879	9,648
当期末残高	8,015	8,015	111,434

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成27年3月19日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」及び本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	57,646	84.4	54,744	83.5	9,645	71.0
工作機械	10,002	14.7	10,275	15.7	3,812	28.1
その他	619	0.9	545	0.8	129	0.9
合計	68,269	100.0	65,565	100.0	13,587	100.0

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	75,627	82.2	73,584	86.3	11,688	57.5
工作機械	15,361	16.7	10,756	12.6	8,417	41.4
その他	1,030	1.1	924	1.1	235	1.1
合計	92,019	100.0	85,265	100.0	20,341	100.0

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	52,895 (49,274)	85.6 (79.7)	51,957 (47,906)	86.3 (79.5)	7,169 (6,441)	68.8 (61.8)
工作機械 (うち輸出高)	8,933 (5,537)	14.4 (9.0)	8,277 (5,222)	13.7 (8.7)	3,253 (2,422)	31.2 (23.2)
合計 (うち輸出高)	61,828 (54,811)	100.0 (88.7)	60,234 (53,129)	100.0 (88.2)	10,422 (8,864)	100.0 (85.0)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	71,001 (64,643)	84.5 (77.0)	68,871 (63,620)	87.3 (80.7)	9,299 (7,464)	59.8 (48.0)
工作機械 (うち輸出高)	12,991 (6,624)	15.5 (7.9)	9,984 (6,489)	12.7 (8.2)	6,260 (2,557)	40.2 (16.4)
合計 (うち輸出高)	83,992 (71,267)	100.0 (84.9)	78,855 (70,109)	100.0 (88.9)	15,560 (10,022)	100.0 (64.4)

参考資料

平成27年3月期 連結決算発表

平成27年5月8日

富士機械製造株式会社

(コード番号 6134 東証・名証第一部)

1. 28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	46,000	6.5	7,400	29.6	7,600	26.1	5,100	19.0
通期	84,000	△1.5	11,300	△6.4	11,600	△10.9	7,600	△11.9

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	85,265	12,066	13,026	8,629
平成26年3月期	65,565	3,028	3,786	2,592
平成25年3月期	64,349	3,913	4,406	2,698
平成24年3月期	86,249	15,672	15,661	8,516
平成23年3月期	92,893	20,694	20,289	12,914
平成22年3月期	41,747	△6,212	△5,842	△4,828

3. 28年3月期の連結受注高・売上高の予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期連結累計期間	通期	第2四半期連結累計期間	通期
電子部品組立機	35,500	66,000	37,500	68,000
工作機械	7,500	14,000	7,500	14,000
その他	1,000	2,000	1,000	2,000
合計	44,000	82,000	46,000	84,000

4. 28年3月期の主な科目の連結予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	27年3月期（実績）		28年3月期（予想）	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
設備投資額	2,284	4,916	2,700	5,700
減価償却実施額	2,655	5,351	2,500	5,200
研究開発費	3,781	7,491	3,800	7,200

参考資料

平成27年3月期 個別決算発表

平成27年5月8日

富士機械製造株式会社

(コード番号 6134 東証・名証第一部)

1. 28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	42,000	3.3	6,400	15.9	6,600	12.4	4,600	13.3
通期	77,000	△2.4	10,000	△11.7	10,300	△16.3	7,000	△14.0

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	78,855	11,329	12,300	8,138
平成26年3月期	60,234	2,734	3,501	2,485
平成25年3月期	59,776	3,482	4,031	2,607
平成24年3月期	80,194	14,291	14,230	7,506
平成23年3月期	88,883	19,946	19,682	12,069
平成22年3月期	38,891	△5,766	△5,358	△3,892

3. 28年3月期の受注高・売上高の予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
電子部品組立機 (うち輸出高)	34,000 (30,600)	63,000 (56,700)	36,000 (32,400)	65,000 (58,500)
工作機械 (うち輸出高)	6,000 (3,100)	13,000 (7,600)	6,000 (2,100)	12,000 (5,300)
合計 (うち輸出高)	40,000 (33,700)	76,000 (64,300)	42,000 (34,500)	77,000 (63,800)

4. 28年3月期の主な科目の予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	27年3月期（実績）		28年3月期（予想）	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
設備投資額	2,129	4,190	2,500	5,400
減価償却実施額	2,484	4,930	2,300	4,800
研究開発費	3,769	7,447	3,800	7,200